

平成29年度事業報告

公益財団法人栃木県保健衛生事業団

目次

1	平成29年度事業報告	—————	2
---	------------	-------	---

平成29年度事業報告について

平成29年度は、当事業団が公益財団法人へ移行して5年目の節目の年であり、国においては、「がん対策基本法の一部改正」を踏まえ、がん対策を総合的・計画的に推進するために必要な事項を内容とする「第3期がん対策推進基本計画の策定」や「第3期特定健康診査・特定保健指導の一部改正」などが行われ、県においても、「がん対策推進計画（3期計画）」の策定や「がん対策推進条例」の制定が打ち出され、これらの重要施策に貢献するため、積極的に県民の疾病の予防や健康の保持増進、生活環境の保全を図るための予防医学活動を推進してまいりました。

普及啓発事業では、テレビ、ラジオ、新聞などの媒体等を活用した検診の受診率向上などの普及啓発を継続して行ったほか、「がん啓発セミナー」を栃木市と共催して行うなど各種イベント等を積極的に実施したことや6年目となる「リレー・フォー・ライフ・ジャパン2017とちぎ」にも参画し、県民のがん予防や生活習慣病予防等への関心を高め、健康に関する意識向上に寄与する事業を推進いたしました。

健診・検査事業では、地域健診において、「健診未受診者受診勧奨事業」、「インターネット健診予約サイト事業」及び「コールセンター事業」を展開したことなどにより特定健康診査の受診者が前年度の実績を上回り、市町の受診率向上に貢献したほか、平成30年度からの「第3期特定健康診査・特定保健指導の一部改正」に対応して健診を円滑に行うために電算システム等の改修整備を進めました。

職域健診においては、大手事業所の健診の新規受託やストレスチェック検査を当初計画以上の受託がきたことなどにより増収となりました。

施設健診事業では、人間ドック事業で共済組合等の団体受診者数が減少しましたが、オプション検査の胃内視鏡検査においては、受診希望の増加に対応し受診枠を増やしたことにより受診者が増加したほか、東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究事業に関する健康診査や健康づくりセンター支援事業及び健康相談事業を継続して実施しました。

食品環境検査事業においては、「大量調理施設衛生管理マニュアル」の改正や食品検査の具体的な内容の周知と生活環境に対する関心を高めるための広報誌「アシスト (Assist)」を創刊し、栃木県食品衛生協会などと連携し受検率の向上に努めました。

また、社会情勢や経済状況及び健診・検査の技術革新などの事業環境の変化に対応するため策定した「企画戦略プラン（平成25～平成29年度）」が終了したことから、平成30年度を初年度とし、健診・検査の精度の向上を図るための体制強化や受診率向上のための取り組みなどを柱とする「企画戦略プラン第2期（平成30年度から5ヶ年）」を策定しました。

今後も、県民や受診団体等のニーズに的確に応えながら、信頼される精度の高い健診・検査を推進するとともに、「企画戦略プラン第2期」を着実に推進し、経営基盤の安定強化に努めてまいります。

第1 普及啓発事業

広く県民の疾病予防や健康の保持・増進及び生活環境に対する関心を高め、予防医学について正しい知識の普及により適切な疾病予防行動や健診・検査の受診に繋げ、県民の健康づくりを推進するために普及啓発事業を実施し、「健康長寿日本一とちぎ」の実現に向けた取り組みを行いました。

1 予防医学推進のための普及活動

結核・がん・生活習慣病等予防及びメンタルヘルス対策のために各種メディアの活用やイベントの開催・参加などによる普及啓発活動を県・市町・医師会及び各種関係団体等との連携に努めながら積極的に展開しました。

(1) 結核予防活動

県民の結核に関する意識の高揚と正しい知識の普及を図るため、次の活動を行いました。

ア 結核予防週間運動の実施（9月24日から30日）

(ア) 県や市町及び学校等に結核予防のポスターやパンフレットを配付し、結核予防に関する普及啓発を行いました。

- ・ポスター 850部
- ・パンフレット 9,800部

(イ) 結核予防に関するテレビ及びラジオコマーシャルの放送や新聞への告知掲載など、県内のマスメディアを活用した普及啓発を行いました。

- ・テレビ 45秒告知 1種 15回
- ・ラジオ(FM) 60秒告知 2種 16回
- ・新聞 1面突出しフルカラー 1種 1回

イ 複十字シール運動の実施

(ア) 結核など胸部に関する疾患予防の普及啓発活動として行っている「全国一斉複十字シール運動」を開始するにあたり、8月4日に栃木県結核予防婦人連絡協議会(栃木県地域婦人連絡協議会)と合同で栃木県知事を表敬訪問し、結核の現状報告及び複十字シール運動への協力を依頼しました。

(イ) 「複十字シール運動」の意義を広く県民に伝え、結核予防思想のより一層の普及を図ることを目的とした街頭キャンペーンを、栃木県結核予防婦人連絡協議会(栃木県地域婦人連絡協議会)との共催で、9月23日に宇都宮市のショッピングモール「ベルモール」2階 スカイブリッジ広場で実施しました。

- ・結核予防に関するパネルの展示
- ・普及啓発セット(リーフレット、複十字シール(小型)、ボールペン、マスク、カットパン) 637セット配布

(ウ) 結核予防活動の一環として、公益財団法人結核予防会が全国的に行う「複十字シール募金運動」に協力し、9月から12月まで募金活動を実施しました。

この募金は、全額を公益財団法人結核予防会に納付し、結核予防の広報や教育資料の作成・調査研究に役立てられます。

- ・平成29年度募金額 1,637,105円

(2) がん征圧活動

県民のがん予防に関する意識の高揚と知識の普及を図るため、次の活動を行いました。

ア 栃木県がん征圧月間運動の実施（9月1日から30日）

(ア) 栃木県及び一般社団法人栃木県医師会との共催により「栃木県がん征圧月間運動」を実施し、県や市町等にごがん検診に関するポスターやリーフレット等を配付して、がん予防に関する普及啓発を行いました。

- ・ポスター2種(がん征圧、禁煙 各560部) 計1,120部
- ・リーフレット2種(がん検診:5,000部、乳がんのセルフチェック:5,500部) 計10,500部
- ・冊子(がん予防読本) 1,700部

(イ) がん検診に関するテレビ及びラジオコマーシャルの放送や新聞への告知掲載など、県内のマスメディア等を活用してがん征圧運動を周知しました。

- | | | | |
|--------------------------|------------------|------|------|
| ・テレビ | 45 秒告知 | 1 種 | 15 回 |
| ・ラジオ(FM) | 60 秒告知 | 2 種 | 16 回 |
| ・新聞 | 1 面突出しフルカラー | 1 種 | 1 回 |
| | 3 段 1/2 モノクロ | 1 種 | 1 回 |
| | 折込紙見開き 1/2 フルカラー | 1 種 | 1 回 |
| | 紙面告知欄 モノクロ | 2 種 | 2 回 |
| ・立て看板 (とちぎ健康の森エントランスに設置) | | 1 カ所 | |

(ウ) がんに関する正しい知識の普及とがん検診の啓発を目的とした「がん征圧街頭キャンペーン」を、11 月 11 日に宇都宮市のオリオン通り商店街東武デパート前側アーケードで開催し、パネルの展示やがん検診受診を促すリーフレット及びグッズの配布などを行いました。

- ・がんに関するパネルの展示
- ・普及啓発セット (リーフレット、ウエットティッシュなど) 500 セット配布

イ がん征圧募金運動の実施

がん征圧活動の一環として「がん征圧募金運動」を 9 月から 12 月まで実施し、県民のがん予防に関する意識の高揚と知識の普及を行いました。

- ・平成 29 年度募金額 2,440,195 円

ウ がん検診啓発セミナーの開催

がん検診の普及啓発を目的として、県内を巡回して行う「がん検診啓発セミナー」を栃木市と共催で開催しました。(1 月 20 日：栃木市大平文化会館大ホール)

講演会では広い世代から多くの参加を得るとともに、パネルや乳がん触診モデル等の展示及びリーフレット等の配布を行い、がん検診の受診啓発を行いました。

- ・参加者 : 約 1,000 名
- ・特別講演：倍賞千恵子氏 (女優)

エ がん予防に関する意識を高めるイベントへの参加

公益財団法人日本対がん協会とがん患者及びその家族と支援者やボランティアなどによる地元実行委員会が主催するがん患者支援チャリティイベント「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2017 とちぎ」(9 月 16 日から 17 日：壬生町総合公園陸上競技場)に事務局として参画しました。

また、会場ではがん予防に関するパネルの展示を行ったほか、リレーウォークにも参加しました。

オ その他の主ながん検診受診率向上への取り組み

(ア) 厚生労働省、都道府県等が主催する各種普及週間・月間に呼応し、がん検診に関するテレビ及びラジオコマーシャルの放送や新聞への告知掲載等を行い、がん検診受診率向上のための啓発活動を行いました。

- | | | | |
|----------|--------------|-----|------|
| ・テレビ | 45 秒告知 | 6 種 | 85 回 |
| ・ラジオ(FM) | 60 秒告知 | 4 種 | 36 回 |
| ・新聞 | 1 面突出しフルカラー | 6 種 | 6 回 |
| | 3 段 1/2 モノクロ | 1 種 | 1 回 |
| | 栃木版突出しモノクロ | 1 種 | 2 回 |

(イ) 当事業団の職員が、それぞれ従事する業務の立場からがん検診受診の大切さを訴えるラジオ告知を収録・放送しました。

- ・ラジオ(FM) 20 秒告知 4 種 84 回

- (ウ) 乳がん患者の会「あけぼの会」の全国一斉母の日キャンペーンに協力し、乳がん（マンモグラフィ）検診車や乳がん自己触診モデルの展示等を行いました。
- ・あけぼの会「母の日キャンペーン」（5月14日：宇都宮市福田屋インターパーク店 宝くじ売り場付近）

(3) 生活習慣病等予防や生活環境に関する普及活動

ア 県民の生活習慣病等予防や疾病の早期発見及び生活環境に関する意識の高揚と知識の普及を図るため、次の活動を行いました。

禁煙週間（5月31日から6月6日）、健康増進普及月間（9月1日から30日）、糖尿病予防・重症化防止強化月間（11月1日から30日）に併せ、それらの予防に関する普及啓発ポスターやパンフレット及びリーフレットの配布等を行い、各種週間・月間に関する意識の高揚と正しい知識の普及を行いました。

・禁煙週間

禁煙ポスターを県内関係 181 機関に配布し、とちぎ健康の森内 4 ヲ所に掲示
禁煙関連のパネルや肺がんモデル、タールモデル等を人間ドックフロアに展示

・健康増進普及月間

ポスター5種をとちぎ健康の森内 4 ヲ所と栃木県保健環境センターに掲示（全 5 ヲ所に掲示）

・糖尿病予防・重症化防止強化月間

糖尿病予防啓発のリーフレットをとちぎ健康の森エントランスと人間ドックフロアに設置し、約 100 部配布

イ マスメディア等を活用した普及活動

(ア) 生活習慣病予防等に関するテレビ及びラジオコマーシャルの放送や新聞への告知掲載など、県内のマスメディアを活用して健診・検査等の意義や目的を周知し、受診率向上を図りました。

・テレビ	45 秒告知	6 種	60 回
・新聞	1 面突出しフルカラー	5 種	5 回
	全 5 段フルカラー	1 種	2 回
	3 段 1/2 モノクロ	1 種	1 回
・ラジオ(FM) 20 秒告知		7 種	143 回

（当事業団の職員によるラジオ告知を収録・放送）

(イ) 生活環境に関する正しい知識の普及のために、マスメディアを活用して簡易専用水道検査等の受検勧奨を行い、県内の公衆衛生の向上を図りました。

・ラジオ(FM) 20 秒告知	1 種	21 回
-----------------	-----	------

(ウ) 食品衛生月間（8月1日から31日）に併せ、手洗いの励行や食品の温度管理等に関するテレビ及びラジオコマーシャルの放送や新聞の告知掲載などを行い、意識の向上と知識の普及を図りました。

・テレビ	45 秒告知	1 種	10 回
・ラジオ(FM) 20 秒告知		1 種	31 回
・新聞	1 面突出しフルカラー	1 種	1 回

(エ) その他の主な生活習慣病予防等に関する普及啓発の取り組み

J R 宇都宮駅改札前通路の看板を利用して、生活習慣病予防及びがん検診に関する普及啓発を年間通して行いました。

ウ 関係機関等との連携・協力による普及活動

- (ア) 県や市町等で実施される健康関連イベントに協力し、医師・保健師等による生活習慣病予防等の健康に関する講座の開催や健康相談の実施、パネル展示やリーフレットの配布を行い、健診・検査の重要性について普及啓発を行いました。
- ・働くクルマ大集合（株）モビリティランド ツインリンクもてぎ：ツインリンクもてぎ / 5月5日）
マンモグラフィ検診車の展示と放射線技師による説明
がんに関するパネルの展示とリーフレットの配布
 - ・ねんりんピックとちぎ 2017（栃木県：とちぎ健康の森 / 5月17日から21日）
パンフレット・リーフレット及び普及啓発グッズの配布
 - ・森フェス 2017（社会福祉法人与ちぎ健康福祉協会：とちぎ健康の森 / 5月20日）
禁煙、肺がん、乳がんに関するパネルの展示
肺モデル、タールモデル、乳がん自己触診モデルの展示
普及啓発グッズの配布
 - ・栃木県保健環境センター公開デー（栃木県：保健環境センター / 7月8日）
食中毒予防（調理器具やノロウイルス）に関するパネルの展示
普及啓発グッズの配布
 - ・とちぎ健康フェスタ 2017（栃木県：とちぎ健康の森 / 10月14日）
禁煙、肺がん、乳がんに関するパネルの展示
肺モデル、タールモデル、乳がん自己触診モデルの展示
普及啓発グッズの配布
 - ・市町及び事業所の実施する健康に関するイベントへの普及啓発グッズの提供
（9市町、3事業所）
- (イ) 公益財団法人結核予防会、公益財団法人日本対がん協会、公益財団法人予防医学事業中央会が発行する機関紙等を県、市町、受診団体等へ配布しました。
- (ウ) 女性を対象とした「家庭からの生活習慣病等予防」を推進するために、栃木県地域婦人連絡協議会と連携して、普及啓発活動を行いました。
- (エ) 県民が実施するイベント等において広く活用してもらうため、普及啓発用広報・視聴覚資料の無料貸し出しを行いました。

2 健診・検査受診率向上のための普及活動

疾病の早期発見・早期治療のためには健診・検査等を受診することが非常に重要であるため、健診・検査等の機会を提供するだけでなく、ホームページや定期情報誌を通じて県民を対象に健診・検査等の意義や効果を啓発する事業を実施し、健診・検査受診率の向上を図りました。

(1) ホームページの公開

当事業団が行う調査・研究事業から得られる成果などを活用し、健康を保持・増進する上での健診・検査等の重要性について普及啓発を図るとともに、事業内容等の広報、健康に関する情報提供のほか、利用者が必要とする最新の情報を配信しました。

また、当事業団の健診・検査データをとりまとめ公表している事業年報も公開し、閲覧できるようにしました。

(2) 定期情報誌の発行

健康や環境に関する最新情報や保健事業への取り組み及び活動状況のほか、最新の健康情報や運動、栄養などの健康づくりに関するアドバイスを掲載した定期情報誌「げんきとちぎ」を年2回、各1,500部発行し、県、市町、受診団体、医療機関、大学や全国の関係団体などに配付したほか、とちぎ健康づくりセンターのロビーにも設置し、ホームページでも公開しました。この定期情報誌「げんきとちぎ」では、健診・検査の重要性について普及啓発を行うとともに、当事業団が行う健診・検査等事業の具体的な内容の広報を行いました。

また、食品検査事業の内容と生活環境に関する関心を高めることのほか、ノロウイルスの予防や検査について周知するために、広報誌「アシスト Assist」を平成29年7月に創刊し、3回発行しました。

第2 県民の健康づくりのための健診・検査等事業及び調査・研究事業

県民の疾病の予防、生活環境の保全、健康の保持増進を図るため、各種の健診・検査事業を実施しました。

平成29年度は、地域保健において、受診勧奨事業や追加日程等により特定健康診査が前年度実績を上回ったほか、肺がん検診の新規受託により胸部X線検査の件数が増加しました。

職域保健においては、健診とストレスチェックのそれぞれで大手事業所を新規獲得したことにより件数が増加しました。

また、人間ドック事業では、胃内視鏡検査の希望者増加により、受入枠を拡充して対応しました。

1 健診・検査事業の推進（部門別事業件数）

(1) 集団健診部門

ア 地域住民の健康を守る健診・検査事業（地域保健）

(ア) 大田原市と那須烏山市において、当事業団が独自に開発した「インターネット予約サイト」を活用し、受診勧奨事業として実施したことや個人あて健診案内通知の作成を行ったことにより受診者が増加しました。また、大田原市においては、平成30年度健診に向けたコールセンターによる健診予約事業を平成30年2月に開始しました。

(イ) 足利市における市保有胸部検診車の廃車に伴い、当事業団が肺がん検診を新規受託したこと、3,998名の受診者増がありました。

(ウ) 子宮頸がん検診では、大田原市において25歳～45歳（1,864名）を検査対象とし、新たにHPV-DNA併用検診を開始しました。

(エ) 甲状腺検査は、日光市において5年目を迎え、受診数は667名で前年比190名減少、初年度と比較すると1,046名減少しています。塩谷町において2年目を迎え、受診数は246名で前年比56名減少しました。

事業区分		平成29年度				平成28年度				
		受診 団体数	実施 件数	要精検 者数	%	受診 団体数	実施 件数	要精検 者数	%	
胸部 検診	結核検診	3	791	51	6.4	4	1,101	113	10.3	
	肺がん 検診	18	X線検査	80,359	1,968	2.4	17	74,692	2,394	3.2
			喀痰細胞診	1,446	2	0.1		1,478	7	0.5
胃 検診	X線検査	18	49,075	3,867	7.9	18	49,675	4,469	9.0	
	ハイリスク検診	9	6,193	1,670	27.0	9	6,181	1,883	29.7	
特定 健康 診査	国保		17	48,195	22,257	46.2	17	47,593	21,944	46.1
	国保 以外	社保		8,850	3,340	37.7		8,102	3,151	38.9
		後期高齢者		14,124	6,680	47.3		12,893	6,135	47.6
		健康診査等		6,150	1,407	22.9		6,772	1,507	22.3
		計		17	77,319	33,684		43.6	17	75,360

事業区分			平成 29 年度				平成 28 年度			
			受診 団体数	実 件 数	要精 検 者 数	%	受診 団体数	実 件 数	要精 検 者 数	%
子宮 がん 検診	集団検診方式		18	30,874	791	2.6	18	31,324	675	2.2
	医療機関方 式(日母)	頸がん	8	8,839	344	3.9	8	9,003	296	3.3
		体がん	7	3,301	9	0.3	7	3,297	24	0.7
乳 が ん 検 診	マンモグラフィ+超音波		18	43,805	1,702	3.9	18	42,495	1,932	4.5
	マンモグラフィ+視触診			1,113	87	7.8		1,096	72	6.6
	マンモグラフィ			0	-	-		1	0	0.0
	視触診			94	1	1.1		117	9	7.7
	超音波			6,249	284	4.5		6,599	268	4.1
	計			18	51,261	2,074		4.0	18	50,308
大腸がん検診			17	77,485	4,049	5.2	17	75,611	4,065	5.4
骨密度検診			16	13,600	1,952	14.4	16	13,138	1,932	14.7
前立腺がん検診			17	27,029	2,240	8.3	16	25,993	1,933	7.4
甲状腺超音波検査※1			2	913	13	1.4	2	1,159	11	0.9

※1 東日本大震災後の住民の健康管理を目的として平成 25 年度から日光市、平成 28 年度から塩谷町で実施している事業

イ 働く人の健康を守る健診・検査事業（職域保健）

(ア) 肺がん検診では、キヤノンメディカルシステムズの所属健保変更により喀痰細胞診検査の実施件数が減少しました。

(イ) 那須赤十字病院、芳賀赤十字病院等の大手事業所新規獲得により一般健康診断の受診者数が増加しました。

(ウ) 特定化学物質障害予防規則等の改定のほか、東光高岳等における項目の見直し等の影響により、特定化学物質の実施件数が増加しました。

(エ) メンタルヘルス支援事業におけるストレスチェックは、大手事業所等の新規獲得により、受診者数が増加しました。

また、受診団体の安全衛生委員会で結果説明、各種研修会を実施し、職場環境の改善に向けたサービスの充実に努めました。

(オ) 腸内細菌検査では競合による単価の低下傾向にありますが、新設の保育所等の受託が増加し件数が増加しました。

事業区分		平成 29 年度				平成 28 年度					
		受診 団体数	実施 件数	要精検 者数	%	受診 団体数	実施 件数	要精検 者数	%		
胸部 検診	結核検診	62	16,420	165	1.0	90	16,028	212	1.3		
	肺がん 検診	143	X線検査	5,222	54	1.0	139	6,108	111	1.8	
			喀痰細胞診	239	0	0.0		1,021	0	0.0	
胃 検 診		1,236	15,711	1,059	6.7	1,179	15,548	1,130	7.3		
健 康 診 断	一般健康診断※1		1,929	70,855	19,022	26.8	1,860	67,680	18,095	26.7	
	特 殊 健 康 診 断 ※2	法 定 項 目	じん肺	49	543	—	—	66	924	—	—
			石綿	15	136	—	—	13	138	—	—
			有機溶剤	104	3,669	—	—	103	3,561	—	—
			電離放射線	28	1,704	—	—	23	1,352	—	—
			鉛	16	512	—	—	15	627	—	—
			特定化学物質	92	3,947	—	—	80	2,893	—	—
	行 政 指 導	有 害 光 線 騒 音 V D T そ の 他	有害光線	19	846	—	—	20	844	—	—
			騒音	46	1,197	—	—	35	1,003	—	—
			V D T	23	980	—	—	29	1,062	—	—
			その他	29	407	—	—	28	412	—	—
	メンタル ヘルス 支 援	ストレスチェック	123	40,392	—	—	117	38,924	—	—	
		教育研修	5	366	—	—	5	344	—	—	
カウンセリング		10	402	—	—	7	270	—	—		

事業区分			平成 29 年度				平成 28 年度				
			受診 団体数	実 施 件 数	要精 検 者 数	%	受診 団体数	実 施 件 数	要精 検 者 数	%	
子宮がん検診（集団検診方式）			356	3,180	74	2.3	352	3,094	79	2.6	
乳 が ん 検 診	マンモグラフィ+超音波		383	2,074	146	7.0	372	2,040	148	7.3	
	マンモグラフィ+視触診			12	0	0.0		329	21	6.4	
	視触診+超音波			18	1	5.6		183	13	7.1	
	マンモグラフィ			423	44	10.4		114	9	7.9	
	超音波			1,455	87	6.0		1,266	79	6.2	
	視触診			60	0	0.0		65	0	0.0	
	3法			32	4	12.5		55	6	10.9	
	計			383	4,074	282		6.9	372	4,052	276
大腸がん検診			1,444	23,633	964	4.1	1,386	22,038	981	4.5	
骨密度検診			17	324	43	13.3	14	322	47	14.2	
前立腺がん検診			241	4,119	203	4.9	245	3,047	148	4.9	
腸 内 細 菌 検 査	取 食 扱 者 品	赤痢菌・サルモネラ菌	1,329	93,247	43	0.05	1,304	94,665	31	0.03	
		〇157	1,232	60,074	0	0.0	1,202	58,679	0	0.00	
		〇26	60	6,621	0	0.0	67	6,380	0	0.00	
	従 学 事 校 者 給 等 食	赤痢菌・サルモネラ菌	〇111	60	6,621	0	0.0	67	6,380	0	0.00
			赤痢菌・サルモネラ菌	448	49,802	12	0.02	429	45,907	3	0.01
			〇157	416	46,566	0	0.02	396	43,432	0	0.00
			〇26	2	215	0	0.0	2	208	0	0.00
			〇111	2	215	0	2	208	0	0.00	

※1 小規模事業所集合健診の受診団体及び受診者数（主に 50 人未満事業所）： 1,040 団体、5,892 名

※2 特殊健康診断の判定は各事業所の産業医が総合的に判断することから、受診団体数と受診者数のみの表記

ウ 子ども及び赤ちゃんの健康を守る健診・検査事業（学域・母子保健）

(ア) 学域・母子保健では、少子化の影響により全体的に児童生徒数は減少しています。

(イ) 尿検査では、幼稚園において認定こども園化に伴う実施回数の増加等により、件数が増加しております。

(ウ) 寄生虫卵検査は、平成 28 年 4 月 1 日に学校保健安全法施行規則の法定項目から削除されたことにより、件数が減少しました。

(エ) 先天性代謝異常検査では、出生数の減少により件数が減少しました。

事業区分			平成 29 年度				平成 28 年度				
			受診 団体数	実施 件数	要精検 者数	%	受診 団体数	実施 件数	要精検 者数	%	
結核検診			102	17,032	38	0.22	102	16,880	33	0.20	
心臓 検診	小学校	心電・心音方式	403	8,850	340	3.84	401	8,945	320	3.58	
		12誘導方式		5,180	116	2.24		5,084	104	2.05	
	中学校	心電・心音方式	116	8,985	554	6.17	120	9,469	472	4.98	
		12誘導方式		173	1	0.58		143	5	3.50	
	高等学校	12誘導方式	100	19,808	793	4.00	100	19,735	779	3.95	
骨密度検診			1	167	2	1.20	1	189	1	0.53	
小児生活習慣病予防健診			229	14,964	320	2.14	230	15,404	300	1.95	
生化学検査		生化学検査	11	2,544	23	0.90	10	2,586	24	0.93	
		貧血検査	228	25,670	225	0.88	227	26,199	224	0.85	
		血清検査	2	894	—	—	2	1,033	—	—	
寄生 虫・尿 検査	寄生虫卵検査		121	13,940	0	0.00	165	20,820	1	0.004	
	腎臓 検診	1次検査	434	127,177	4,037	3.17	439	128,640	3,652	2.84	
		2次検査		3,802	660	0.52		3,393	590	0.46	
	尿 検査	A (蛋白+糖)	58	1次検査	8,326	65	0.78	61	9,251	50	0.54
		2次検査		19	3	0.04	18		0	0.00	
	B (蛋白+糖+潜血)	214	1次検査	31,979	378	1.18	207	30,417	271	0.89	
			2次検査	6	0	0.00		5	0	0.00	
先天 性代 謝異 常 検査	アミノ酸代謝異常症(*1)		—	15,161	1	0.007	—	16,002	0	0.000	
	有機酸代謝異常症(*2)				0	0.000			1	0.006	
	脂肪酸代謝異常症(*3)				0	0.000			0	0.000	
	ガラクトース血症				5	0.032			3	0.018	
	先天性甲状腺機能低下症				7	0.046			10	0.062	
	先天性副腎過形成症				4	0.026			10	0.062	
	低出生体重児(*4)				221	1			0.45	247	0

※先天性代謝異常等検査はタンデムマス法による検査で実施し、アミノ酸代謝異常症(*1)、有機酸代謝異常症(*2)、脂肪酸代謝異常症(*3)として下表の16項目の検査を全ての受検者に実施

(*4)先天性代謝異常等検査の「低出生体重児」実施件数は、2次検査の実施件数を計上

区 分	対象疾患数	対 象 疾 患 名
アミノ酸代謝異常症（*1）	5	① フェニルケトン尿症 ② ホモシスチン尿症 ③ メープルシロップ尿症 ④ シトルリン血症Ⅰ型 ⑤ アルギニノコハク酸尿症
有機酸代謝異常症（*2）	7	① プロピオン酸血症 ② メチルマロン酸血症 ③ イソ吉草酸血症 ④ メチルクロトニルグリシン尿症 ⑤ HMG血症 ⑥ マルチプルカルボキシラーゼ欠損症 ⑦ グルタル酸血症Ⅰ型
脂肪酸代謝異常症（*3）	4	① CPT-1欠損症 ② MCAD欠損症 ③ VLCAD欠損症 ④ TFP/LCHAD欠損症

(2) 施設健診部門

ア 人間ドック

(ア) 基本コースの実施人数は、県職員・教職員・市町職員と一般事業所等において受診者が減少し、前年度に比べて115名減の11,676名でした。(受診団体数：前年度と同数の151団体)

なお、開設日数は前年度と同様の233日間であり、1日あたりの実施件数は昨年度より0.5名減の50.1名となりました。

(イ) オプション検査においては、受診枠の拡大により胃内視鏡検査が102名増加しましたが、基本コースでの受診者の減に伴い、乳腺超音波検査、マンモグラフィ、子宮頸がん検査、前立腺がん検査は減少しました。

また、新たに開始した姿勢分析は、計画を25名上回る325名の受診がありました。

事業区分		平成29年度			平成28年度		
		実施件数	要精検者数	%	実施件数	要精検者数	%
基本コース		11,676	4,105	35.2	11,791	4,237	35.9
婦人ドックコース		27	3	11.1	34	4	11.8
肺ドックコース		6	0	0.0	3	0	0.0
オプション検査	乳腺超音波検査	3,514	135	3.8	3,589	156	4.3
	マンモグラフィ	2,347	61	2.6	2,438	84	3.4
	子宮頸がん検査	2,990	96	3.2	3,056	80	2.6
	子宮体がん検査	215	1	0.5	191	2	1.0
	骨粗鬆症検査	542	74	13.7	547	77	14.1
	P S A 検査 (前立腺がん検査)	1,864	78	4.2	1,936	60	3.1
	胸部 C T 検査	907	12	1.3	921	29	3.1
	胃内視鏡検査	2,649	99	3.7	2,547	90	3.5
	血管年齢測定	515	—	—	509	—	—
	内臓脂肪測定	321	—	—	354	—	—
	H P V (ヒトパピローマウイルス)	16	—	—	0	—	—
	甲状腺超音波検査	488	12	2.5	548	18	3.3
	甲状腺機能検査	269	4	1.5	263	5	1.9
	視野検査	260	29	11.2	219	23	10.5
	頸動脈超音波検査	528	7	1.3	550	7	1.3
	ペプシノゲン検査	841	—	—	785	—	—
	血中ピロリ抗体検査	1,222	—	—	1,279	—	—
H O M A - R (インスリン抵抗性検査)	205	—	—	200	—	—	
姿勢分析	325	—	—	—	—	—	

イ 健康づくりセンター支援事業

栃木県、社会福祉法人とちぎ健康福祉協会及び当事業団の3者による「とちぎ健康づくりセンター事業」の一層の推進のための取り組みの実施に関する協定書（平成26年4月1日～平成31年3月31日）に基づき、次の事業を実施しました。

(ア) とちぎ健康づくりセンター事業における医学的助言

健康づくりセンターへ医師を派遣し、利用者に対しての医学的助言を96名に実施し、スタッフへの助言や指導を3回実施しました。主な助言・指導の内容は、治療状況の確認、運動制限の確認、施設利用時の注意点等でした。

(イ) 健康づくり相談や講座への医師派遣等の協力

健康づくり講座へ講師として医師を1回派遣しました。また講座の参加者に対し、内臓脂肪検査、骨密度測定、姿勢分析を実施し、それぞれの実施人数は28名、2名、18名でした。

(ウ) とちぎ健康づくりセンターの利用促進

とちぎ健康づくりセンターの利用促進のために、人間ドックの待合コーナーなどにパンフレットを設置しました。

また、体力測定や健康チェックの受検者に対し、運動効果をみるための医学的検査を割引きで利用できるスタンプカードを発行し、47名がスタンプカードを利用して検査を受検したほか、当事業団で行う施設内特定保健指導実施者に対しては、とちぎ健康づくりセンター施設利用券を配布し、利用枚数は74枚でした。

(エ) とちぎ健康づくりセンターにおける県民の日イベント等での検査の提供

5月20日（土）に開催されたとちぎ健康の森フェス2017に参加し、骨密度測定を118名に実施しました。

(3) 保健指導部門

ア 特定保健指導の実施

委託を受けた団体の特定保健指導を実施しました。動機付支援は 25 団体 (7 市町、18 健保)、積極的支援は 23 団体 (7 市町、16 健保) からの委託を受けました。実施人数は動機付支援が 1,265 名、積極的支援が 522 名でした。

事業区分				平成 29 年度		平成 28 年度	
				実施 団体数	実施 件数	実施 団体数	実施 件数
特定 保健 指導	国保	出張型	動機付け支援	6	751	5	694
			積極的支援	6	204	5	221
		施設型	動機付け支援	1	34	1	43
			積極的支援	1	5	1	4
	国保 以外	出張型	動機付け支援	6	51	2	17
			積極的支援	6	69	3	32
		施設型	動機付け支援	12	429	11	376
			積極的支援	10	244	12	223
	合計	動機付け支援		25	1,265	19	1,130
		積極的支援		23	522	21	480
総実施件数			1,787		1,610		

※出張型：団体から指定された会場に出張し保健指導を実施
施設型：当事業団施設内で保健指導を実施

イ 健診事後指導の実施

市町等からの委託を受け、健診事後指導を 7 団体に対し 146 日、骨密度事後指導を 1 団体 45 日実施しました。また、健康教室等は 10 団体から依頼を受け 15 日実施しました。

事業区分				平成 29 年度		平成 28 年度	
				実施 団体数	実施 日数	実施 団体数	実施 日数
事後 指導 等	健診事後指導			7	146	7	226
	骨密度事後指導			1	45	1	42
	健康教室等	市町村		1	2	1	1
		事業所		8	12	10	17
		学校		1	1	1	1
	合計				18	206	20

ウ 健康相談センター事業

県民からの様々な相談に対し、医師、保健師、管理栄養士、健康運動指導士等の専門スタッフが幅広く対応しました。

平成 29 年度は 203 件の相談があり、内容としては人間ドック、集団健診等の検査所見に関することと医療機関紹介に関する相談が相談件数全体の半数以上を占めています。

区 分	平成 29 年度				平成 28 年度			
	人間ドック		集団健診等		人間ドック		集団健診等	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
検 査 所 見	41	31.8	26	35.1	60	38.7	22	24.2
医 療 機 関 紹 介	37	28.7	27	36.5	24	15.5	36	39.6
検 査 内 容	4	3.1	3	4.1	16	10.3	6	6.6
生 活 習 慣	4	3.1	6	8.1	7	4.5	4	4.4
そ の 他	43	33.3	12	16.2	48	31.0	23	25.2
小 計	129	100	74	100	155	100	91	100
総 計	203				246			

(4) 食品環境検査部門

ア 食品検査

細菌検査は 10,520 件、理化学検査は 1,191 件実施しました。

イ ノロウイルス検査

病院やホテル等の調理従事者のノロウイルス検査を受託したことや、大量調理施設衛生管理マニュアルの改正により、前年度比 564 件増の 1,538 件実施しました。

ウ 放射能検査

小山市教育委員会の給食の放射能検査の実施件数減少により、前年度比 49 件減の 543 件実施しました。

事業区分		平成 29 年度			平成 28 年度		
		実施件数	不適件数	%	実施件数	不適件数	%
食品検査※	細菌検査	10,520	125	1.19	10,885	124	1.14
	理化学検査	1,191	8	0.67	1,411	3	0.21
	農薬検査	3,985	0	0.00	5,036	0	0.00
	ノロウイルス検査	1,538	47	3.06	974	109	11.19
放射能検査	食品・環境試料等	428	0	0.00	478	0	0.00
	飲料水	115	0	0.00	114	0	0.00

※ 食品検査は、検査項目数を実施件数としています。

エ 食品自主衛生管理認証制度（とちぎ HACCP）

認証業務を行う認証機関として、8 回の審査会を開催し、8 件の新規認証と 9 件の認証更新を行いました。[HACCP（ハサップ）：食品自主衛生管理認証制度]

区分	平成 29 年度	平成 28 年度
新規	8	5
更新	9	18
計	17	23

オ 簡易専用水道検査等

(ア) 簡易専用水道検査は、競合や自治体の検査の競争入札等により一部の公営住宅が他機関に移行したことからやや減少し、現場検査を 1,338 件、書類検査を 143 件実施しました。

(イ) 一般水質検査は、主に温泉水や浴槽水のレジオネラ属菌検査等を 468 件実施しました。

事業区分			平成 29 年度			平成 28 年度		
			実施件数	不適件数	%	実施件数	不適件数	%
簡易専用水道検査等	簡易専用水道検査	現場検査	1,338	12	0.90	1,355	8	0.59
		書類検査	143	0	0.00	144	0	0.00
	一般水質検査	レジオネラ属菌検査等	350	28	8.00	386	23	5.96
		その他	118	0	0.00	118	0	0.00

2 健診・検査等結果に基づく調査・研究事業

県民の疾病予防、生活環境の保全、健康の保持増進及び県内における検診技術や学術水準の向上を図るため、健診・検査等で得られたデータの集統計及び解析やがん検診受診者の精密検査受診状況の追跡調査を行い、その結果及び検診手法などに関して得られた成果を学会に発表するほか、事業年報等にまとめて市町や事業所などの受診団体等に対して提供することにより、疾病予防対策及び県民の健康管理の基礎資料としての活用を促進しました。

また、県民向けの健康情報等の発信を定期情報誌やホームページを活用して実施するとともに、当該成果等を活用して各種の普及啓発事業を実施しました。

(1) 発見がん追跡調査の実施

平成 28 年度に集団健診や人間ドックを受け精密検査が必要になった受診者のうち、市町や医療機関から提出された精密検査結果連絡票にがん又はがんの疑いと記載のある症例について、発見がん追跡調査を実施しました。がん毎に作成した調査票を各精密検査実施医療機関宛に 1,163 枚送付し、回収数は 1,094 枚、回収率は 94.1%でした。

この追跡調査の結果は、調査協力医療機関に報告しました。

また、精密検査未受診者には受診勧奨を行うなど、精密検査受診率の向上にも努めました。

(2) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究への協力

福島第一原発において緊急作業に従事した作業員に対し、長期にわたる健康影響を明らかにする目的で平成 26 年度から公益財団法人放射線影響研究所が疫学的研究を開始しました。(厚生労働省補助事業)。

当事業団では、同研究所からの委託を受け、栃木県内の調査研究協力機関として県内対象者のうち 49 名に健康診査及び面接を実施しました。

(3) 「がん教育」についての情報収集

学習指導要領の改訂に伴う国や県のがん教育のあり方の検討を踏まえながら、「がん教育」に必要な手法や教材、取り組みについての情報収集を行いました。

(4) 診断結果等の提供

健診・検査等で得られたデータ及びデータを統計的に分析したものを、受診団体及び調査・研究機関等に提供しました。

ア 地域職域診断サービス報告書を受診団体へ提供

受診団体における健康づくり事業を促進するため、公益財団法人予防医学事業中央会の「地域職域診断サービス」を活用して、受診団体ごとの地域職域診断サービス報告書を作成し、依頼のあった団体に提供しました。報告書の内容は、受診団体ごとの有所見率や生活習慣の変化などの健康診査から得られたデータを全国や県の最新のデータと比較したもので、受診団体ごとの特性を統計的に分析しました。その分析結果の提供と併せて、保健師などの専門スタッフによる健診結果説明及び受診団体が実施する健康づくり支援への助言を行いました。

・地域職域診断サービス：25 団体実施 (14 市町、11 事業所)

イ 事業年報作成及び配布

健診・検査で得られたデータの集統計や解析、がん追跡調査の結果等をまとめた当事業団発足以来発行している事業年報 (第 41 号) を 730 部作成し、県民の疾病予防及び健康増進のための基礎資料や、地域・職域において実施される保健事業の計画及び市町が定める健康増進計画策定等の参考にできるよう、県、市町、受診団体、医療機関、大学などの関係機関に配付したほか、より多くの方が利用できるようホームページに公開しました。

ウ 各種学会研修会等での公表

研究の成果を広く県内関係団体や全国的な研究機関等における疾病の予防、生活環境の保全、健康増進のための基礎資料として活用の促進に繋げるため、事業の成果を次のとおり各種学会に発表し、公表しました。

学会名（開催日・開催場所）	演 題
第 55 回栃木県公衆衛生学会 ・平成 29 年 9 月 1 日 ・宇都宮市	1 ストレスチェック制度施行後 1 年目の実施状況報告
	2 生活習慣が肥満やリスク保有に及ぼす影響
	3 栃木県がん集検協議会精度管理部会における発見がん追跡調査実施報告～第 2 報～
	4 胸部検診におけるアナログとデジタルの比較・検討
	5 食品取扱従事者等を対象とした腸管系病原菌の保菌者検索における PCR 法についての検討
	6 住民健診における心房細動の出現頻度と発症因子
	7 食品自主検査における弁当・惣菜の衛生状態について
第 76 回日本公衆衛生学会 ・平成 29 年 10 月 31 日～11 月 2 日 ・鹿児島県鹿児島市	1 非肥満者における生活習慣と将来の肥満やリスク保有に関する検討
	2 栃木県がん集検協議会精度管理部会における発見がん追跡調査実施報告～第 2 報～
第 52 回予防医学技術研究会議 ・平成 30 年 2 月 22 日～23 日 ・長崎県長崎市	1 食品自主衛生管理認証業務から見てきた HACCP の制度化を見据えた当施設の課題
	2 技術系部門の業務検証と客観的評価の実施
	3 胃内視鏡検査における看護師業務改善の取り組み
	4 乳がん検診における超音波検査技師育成の取り組み
	5 マンモグラフィと超音波の分離併用・独立判定方式における発見がんについて
	6 食品取扱従事者を対象とした腸管系病原菌の保菌者検索における PCR 法についての検討
	7 ストレスチェックに補足的面談を加えた取り組みについて（第 1 報）
	8 ストレスチェックに補足的面談を加えた取り組みについて（第 2 報）
	9 e Q A P を用いた健診・検査データ共有化事業の概要と平成 2 8 年度報告

3 精度管理の充実

事業団施設で行われている各部門の検体検査について、日常的なデータの精度が一定基準の範囲内にあるかを得られたデータをもとに統計学的手法を用いて解析評価を行いました。また、既知試料（標準物質）などを使用して日々の検査精度（精密度や正確度）を確認し、精度管理の徹底に努めました。

さらに精度管理を徹底するため、次に示す第三者機関が実施する精度管理調査に参加し、客観的評価を受けて検査精度を確認し、精度管理の徹底を図りました。

区 分	精 度 管 理 名	実 施 団 体 名
結 核 検 診	胸部画像精度管理研究会 （フィルム評価）	公益財団法人結核予防会
	胸部エックス線検査精度管理調査	公益社団法人全国労働衛生団体連合会

区 分	精 度 管 理 名	実 施 団 体 名
胃 が ん 検 診	診療放射線技師研修会 (胃 X 線写真評価)	公益財団法人日本対がん協会 公益財団法人結核予防会
肺 が ん 検 診 子 宮 が ん 検 診 (細 胞 診)	日臨技臨床検査精度管理調査	一般社団法人日本臨床衛生検査技師会
乳 が ん 検 診	マンモグラフィ検診施設画像評価	特定非営利活動法人日本乳がん検診 精度管理中央機構
健 康 診 断 特 殊 健 康 診 断 生 化 学 検 査 特 定 健 康 診 査	日本医師会臨床検査精度管理調査	公益社団法人日本医師会
	栃木県臨床検査精度管理調査	栃木県臨床検査精度管理委員会
	全衛連臨床検査精度管理調査	公益社団法人全国労働衛生団体連合会
	予防医学事業中央会精度管理調査 健診・検査データ共有化事業	公益財団法人予防医学事業中央会
	労働衛生検査精度管理調査(鉛・有機溶剤健康診断に係る代謝物等の測定に関する精度管理調査)	公益社団法人全国労働衛生団体連合会
腹 部 超 音 波 検 査	腹部超音波検査精度管理調査	公益社団法人全国労働衛生団体連合会
先 天 性 代 謝 異 常 検 査	先天性代謝異常症等 マス・スクリーニング精度管理	NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会
食 品 検 査	食品衛生精度管理比較調査	一般財団法人食品薬品安全センター
放 射 能 検 査	放射性物質測定技能試験	公益財団法人日本分析センター 一般財団法人日本食品検査
簡 易 専 用 水 道 検 査	簡易専用水道検査外部精度管理調査	厚生労働省 一般社団法人全国給水衛生検査協会

4 優良施設認定等の維持

当事業団は、次に示す全国的評価機関の行う各種認定を受け、人材の育成、機器の管理、システムの充実に努めました。

区 分	認 定 等 の 名 称	認 定 団 体
乳 が ん 検 診	マンモグラフィ検診施設画像認定	特定非営利活動法人日本乳がん検診 精度管理中央機構
特 定 健 康 診 査 健 康 診 断	労働衛生サービス機能評価認定機関	公益社団法人全国労働衛生団体連合会 労働衛生サービス機能評価委員会
	健診・検査データ共有化事業認証施設	公益財団法人予防医学事業中央会
細 胞 診	日本臨床細胞学会認定施設	公益社団法人日本臨床細胞学会

区 分	認 定 等 の 名 称	認 定 団 体
人 間 ド ッ ク	人間ドック健診施設機能評価 認定施設	一般社団法人日本病院会 公益社団法人日本人間ドック学会
簡 易 専 用 水 道 検 査	水道法第 34 条登録検査機関 (登録番号第 41 号)	厚生労働省

5 学術委員による指導

健診・検査の精度の向上や効果の高い事業を実施するため、自治医科大学・獨協医科大学・国際医療福祉大学病院などの公衆衛生をはじめとした各部門の専門医である 18 名の学術委員より指導を受け、検査システムの構築や改善並びに精度向上に努めました。

平成 30 年 3 月 31 日現在

学 術 員 氏 名	所 属
中 村 好 一	自治医科大学 地域医療学センター 公衆衛生学部門教授
藤 原 寛 行	自治医科大学産科婦人科学講座教授
稲 葉 憲 之	獨協医科大学 学長
平 田 幸 一	獨協医科大学 病院長 神経内科主任教授
妹 尾 正	獨協医科大学 医学部大学院 眼科学教授
平 石 秀 幸	獨協医科大学 副学長 消化器内科教授
深 澤 一 雄	獨協医科大学 医学部大学院 産科婦人科学講座主任教授
石 川 勉	獨協医科大学 放射線部教授
有 阪 治	那須赤十字病院 統括顧問
小 橋 元	獨協医科大学 医学部 公衆衛生学講座教授
加 藤 広 行	獨協医科大学 医学部 第一外科学教授
難 波 美津雄	佐野医師会病院 外科部長
内 田 克 紀	国際医療福祉大学 医学部教授 国際医療福祉大学病院 腎泌尿器外科部長
石 川 成 美	国際医療福祉大学病院 教授 呼吸器センター長 呼吸器外科部長
柴 信 行	国際医療福祉大学 医学部 循環器内科学教授 国際医療福祉大学病院 副院長
鈴 木 光 明	新百合ヶ丘総合病院 がんセンター センター長 自治医科大学 名誉教授
安 藤 二 郎	地方独立行政法人栃木県立がんセンター 乳腺外科科長兼超音波センター長
山 根 健 治	国立大学法人宇都宮大学 農学部教授 バイオサイエンス教育研究センター長

6 健診・検査による新たな手法の取組み

行政や医師会、大学病院等と連携し、より精度の高い効果的な手法による健診・検査を実施して、新たな手法の検証や精度管理の向上に係る研究等を積極的に行いました。

検診名	実施団体
(1)子宮頸がん HPV-DNA 併用検診	平成 24 年度から継続：小山市・下野市・野木町 平成 25 年度から継続：茂木町・那須塩原市・那須烏山市・足利市 平成 27 年度から継続：芳賀町 平成 29 年度から開始：大田原市
(2)胃がんハイリスク検診 (ABC 検診)	平成 23 年度から継続：大田原市 平成 25 年度から継続：下野市 平成 26 年度から継続：那須塩原市・矢板市・塩谷町・栃木市 小山市・野木町 平成 27 年度から継続：鹿沼市

7 健診・検査等の質の向上のための連携体制の構築

行政や他の検診機関、関係機関等と連携した協議会等の主催や研修会の開催及び全国の関係機関との情報交換の実施等の各種取組みを展開し、県民の健康の保持増進や県内の健診・検診等の質の向上を図りました。

(1) 栃木県がん集検協議会・がん集団検診従事者研修会の運営

県民に、より精度の高いがん検診を提供するため、がん検診の有効な実施手法の検討及びがん検診従事者の資質向上等を目的として、県内の保健所、市町、医師会及び大学病院や検診機関などの医療関係機関などを構成員とした栃木県がん集検協議会を栃木県立がんセンターと協力して運営し、次に示す研修会等を開催しました。

研修会等名称	開催日	開催場所
前立腺がん検診部会	平成 29 年 8 月 2 日	とちぎ健康の森
乳がん検診症例検討会	平成 29 年 8 月 9 日	とちぎ健康の森
精度管理部会	平成 29 年 8 月 18 日	とちぎ健康の森
細胞診従事者研修会（子宮がん）	平成 29 年 10 月 14 日	獨協医科大学病院
前立腺がん検診従事者研修会	平成 29 年 10 月 30 日	栃木県立がんセンター
乳がん検診症例検討会	平成 30 年 2 月 6 日	とちぎ健康の森
細胞診従事者研修会（子宮がん）	平成 30 年 2 月 10 日	栃木県立がんセンター
胃がん検診従事者研修会	平成 30 年 2 月 14 日	とちぎ健康の森
大腸がん検診従事者研修会	平成 30 年 2 月 28 日	とちぎ健康の森
肺がん検診従事者研修会	平成 30 年 3 月 7 日	とちぎ健康の森
精度管理部会	平成 30 年 3 月 13 日	とちぎ健康の森
前立腺がん検診部会	平成 30 年 3 月 14 日	とちぎ健康の森

(2) 栃木県集団検診実施機関連絡協議会の運営

県内における集団検診の向上発展を図ることを目的として、栃木県集団検診実施機関連絡協議会の事務局を運営し、連絡会議等を開催しました。

(3) 専門医師、技術者の講師派遣等

当事業団が有する検診技術等を広く普及させ、県民の健康保持・増進に繋げていくため、公益財団法人結核予防会や公益財団法人日本対がん協会、特定非営利活動法人日本乳がん検診精度管理中央機構が行う各種講習会等、県内外の各種研修会に主催団体からの依頼に応じて医師や保健師、診療放射線技師等を講師として派遣しました。主な派遣先は次のとおりです。

研修会等名称	講師派遣
獨協医科大学医学部公衆衛生学講座 公衆衛生学実習	医師
公益財団法人日本対がん協会・公益財団法人結核予防会・NPO 法人日本乳がん検診精度管理中央機構共催 第8回乳房超音波技術講習会	医師
宇都宮市乳房超音波技術講習会実行委員会 宇都宮市乳房超音波技術講習会	医師
ぐんまマンモグラフィ向上委員会 ぐんまマンモグラフィ技術講習会	医師
北東北乳房超音波医師講習会実行委員会 北東北乳房超音波医師講習会	医師
一般社団法人仙台市医師会 仙台市医師会乳房超音波講習会 (計2回)	医師
NPO 法人日本乳がん検診精度管理中央機構 マンモグラフィ指導者研修会 等 (計5回)	医師
栃木産業保健総合支援センター 産業保健セミナー 等 (計16回)	医師
公益財団法人結核予防会 第35回結核予防会マンモグラフィ講習会	医師 診療放射線技師
公益財団法人日本対がん協会 第23回マンモグラフィ撮影技術講習会	診療放射線技師
国際医療福祉大学保健医療学部 講義内容「診療放射線特論」	診療放射線技師
栃木県小学校教育研究会塩谷支部保健安全教育部会 研修会テーマ「健康と運動について」	健康運動指導士
すみよし福祉協力会 (宇都宮市) 講習会テーマ「介護予防等の運動教室」	健康運動指導士
栃木県教育委員会 講演内容「ストレスチェック集団分析結果の活用について」	産業カウンセラー
公益財団法人予防医学事業中央会 平成29年度保健指導研修会 演題「ストレスチェックシステムの取り組みの現状と分析結果に基づくお客様への効果的な提案のポイント」	産業カウンセラー

(4) 研究会・研修会及び会議等への参加及び情報交換

公益財団法人結核予防会、公益財団法人日本対がん協会、公益財団法人予防医学事業中央会等が開催する各全国大会やブロック会議及び担当者会議などに参加し、全国の各種予防医学活動の動向を把握するほか、技術研修や全国の関係団体間での精度管理、血液検査データの共有化などを図り、県民に対して、より精度の高い健診・検査を提供できるよう努めました。

(5) 県が実施する各種検討会への参画

栃木県などが県民の健康保持・増進やがんなどの生活習慣病対策のために設立している各協議会等に委員として参画しました。

なお、主な協議会等への参加状況は次のとおりです。

委員会名	委員会における役職	開催日	出席者
栃木県がん集検協議会	副会長	平成29年 6月 13日 平成29年 7月 5日	理事長
栃木県公衆衛生協会	副会長	平成29年 6月 30日 平成30年 2月 7日	理事長
とちぎ健康21プラン推進協議会	委員	平成29年 8月 8日 平成30年 2月 14日	理事長
健康長寿とちぎづくり推進県民会議 幹事会	幹事	平成30年 2月 14日	理事長

委員会名	委員会における役職	開催日	出席者
健康長寿とちぎづくり推進県民会議 総会	会 員	平成 29 年 6 月 27 日	理事長
栃木県生活習慣病検診等管理指導協議 会がん検診委員会	委 員	平成 29 年 7 月 19 日 平成 29 年 10 月 3 日 平成 30 年 2 月 2 日	医療局長
栃木産業保健総合支援センター運営協 議会	委 員	平成 29 年 11 月 14 日	理事長
栃木県医療費適正化計画協議会	委 員	平成 29 年 10 月 27 日 平成 29 年 12 月 25 日 平成 30 年 3 月 12 日	医療局長
栃木県がん総合対策検討会	委 員	平成 29 年 6 月 28 日 平成 29 年 8 月 29 日 平成 29 年 11 月 17 日 平成 30 年 2 月 9 日	理事長
栃木県がん登録等審議会	委 員	平成 30 年 1 月 24 日	乳がん検診部長

8 会議等の開催

(1) 理事会・評議員会

平成 29 年度の理事会・評議員会を次のとおり開催しました。

会 議 名	開 催 月 日	主たる審議内容
第 11 回 評 議 員 会	平成 29 年 6 月 19 日	1 平成 28 年度事業報告の承認について 2 平成 28 年度決算報告の承認について 3 任期満了に伴う役員の選任について
第 12 回 評 議 員 会	平成 30 年 3 月 22 日 (全員同意による みなし決議)	1 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程 の一部改正について 2 理事の選任について
第 22 回 理 事 会	平成 29 年 4 月 1 日 (全員同意による みなし決議)	1 常務理事の選定について 2 理事の報酬額について 3 評議員選定委員会委員の選任について
第 23 回 理 事 会	平成 29 年 5 月 11 日 (全員同意による みなし決議)	1 評議員候補者の推薦について
第 24 回 理 事 会	平成 29 年 6 月 1 日	1 平成 28 年度事業報告について 2 平成 28 年度決算報告について 3 評議員会の開催について 4 評議員選定委員会委員の選任について 5 業務執行状況の報告
第 25 回 理 事 会	平成 29 年 6 月 19 日 (全員同意による みなし決議)	1 理事長の選定について 2 常務理事の選定について 3 評議員選定委員会委員の選任について
第 26 回 理 事 会	平成 30 年 3 月 19 日	1 平成 29 年度補正予算について 2 平成 30 年度事業計画について 3 平成 30 年度予算について 4 評議員会提案議案について 5 業務執行状況の報告

会 議 名	開 催 月 日	主 たる 審 議 内 容
第 27 回 理 事 会	平成 30 年 3 月 22 日 (全員同意による みなし決議)	1 常勤役員の期末手当の額について

(2) 評議員選定委員会

平成 29 年度の評議員選定委員会を次のとおり開催しました。

会 議 名	開 催 月 日	主 たる 審 議 内 容
第 6 回評議員選定委員会	平成 29 年 5 月 17 日 (全員同意による みなし決議)	1 評議員の選任について
第 7 回評議員選定委員会	平成 29 年 6 月 7 日	1 評議員の選任について

(3) その他の会議

その他の会議を次の通り開催しました。

会 議 名	開 催 月 日	主 たる 審 議 内 容
平成 29 年度 集団健診実施機関 連絡協議会	平成 29 年 9 月 4 日	1 議題 (1) 役員の選任 (2) 平成 28 年度事業報告および収支決算 (3) 平成 29 年度事業計画および収支予算 2 意見交換 (1) 第三期特定健康診査見直しに伴う対応について (2) 健診現場におけるトラブルと対応 (3) 人間ドックについて (4) 報告事項
平成 29 年度 住民健診担当者意見 交換会	平成 30 年 3 月 6 日	1 意見交換 (1) 検診・検査の変更点他 第三期特定健康診査・特定保健指導の概要と対 応について (2) 乳がん検診における判定方法変更による要精 検率について (3) 集団健診における安全管理について (4) その他 ①健診スタッフの接遇に関する受診者アンケー ト調査結果報告 ②平成 28 年度がん検診精密検査受診率向上支 援事業結果報告 ③健診スタッフユニフォーム変更について

会 議 名	開 催 月 日	主 たる 審 議 内 容
平成 29 年度 第 3 回栃木産業保健 セミナー	平成 30 年 3 月 22 日	1 講演 「タバコ対策から始める戦略的健康経営」 講師：国際医療福祉大学 保健医療学部 看護学科 准教授 斎藤 照代 様 2 その他 ①健康経営優良法人認定基準について ②事業団の集団健診における安全管理について ③ユニフォームの変更について ④厚生労働省通知文について

9 安全管理体制の充実

(1) 個人情報保護マネジメントシステム（プライバシーマーク）の推進

当事業団の取り扱う多くの機微な個人情報の管理の重要性を踏まえ、平成 17 年度に県内医療機関として最初に認定を受けた個人情報保護マネジメントシステム（プライバシーマーク）の見直しや充実を図りました。

平成 29 年度にはプライバシーマークの 7 回目の付与適格決定を受け、長年にわたる制度推進貢献事業者として「プライバシーマーク制度貢献事業者表彰」を受けました。

(2) リスク管理システムの推進

安全かつ適切な業務の管理・推進のために設置しているリスク管理委員会において、インシデント事例の収集やアクシデント防止の対策等について審議し、職員教育に取り組むなど組織全体で情報の共有を行い、リスク管理体制を強化し安全性の向上に努めました。

10 機器の整備

健診・検査精度の向上や効率化を図るため、次のとおり機器、電算システム及び車両等を整備しました。

(1) 検査等機器

(取得価格 1,000,000円以上)

No.	機器等名	型式・規格	数量	用途
1	蛍光マイクロプレートリーダー	コロナ電気 MTP-601F	1	代謝異常検査
2	解析付心電計	フクダ電子 FCP-8800	5	特定健診 人間ドック
3	経膈超音波診断装置	シーメンスヘルスケア ソノビスターFX PE	1	人間ドック
4	超音波診断装置	日立 Noblus	3	集団健診

(2) 電算システム(ハードウェア・ソフトウェア)

No.	システム名	システム内容等	数量	開発委託先
1	請求システム	請求システム (ソフトウェア)	1	満喜(株)
2	臨床情報検査システム	臨床情報検査システム (ハードウェア・ソフトウェア)	1	ロシュ・ダイアグノスティックス(株)
3	臨床情報検査システム	検体振分・検体採血管開栓装置 (ハードウェア・ソフトウェア)	1	ロシュ・ダイアグノスティックス(株)
4	臨床情報検査システム	操作ログ記録機能 (ソフトウェア)	1	ロシュ・ダイアグノスティックス(株)
5	人間ドック超音波画像システム	人間ドック超音波画像システム (ソフトウェア)	1	(株)スリーゼット
6	腸内細菌検査システム	尿検査システム改修 (ソフトウェア)	1	(株)ケーシーエス
7	眼底画像管理システム	眼底ビューワソフト改修 (ソフトウェア)	1	(株)スリーゼット
8	健診システム	第3期特定健康診査・特定保健指導 一部改正対応 (ソフトウェア)	1	(株)TKC
9	健診システム	住民健診用機能追加 (ソフトウェア)	1	(株)TKC
10	健診システム	事業所健診用機能追加 (ソフトウェア)	1	(株)TKC
11	技師用端末	スリーゼット EIZO RadiForce GX340 (ハードウェア)	5	(株)スリーゼット
12	読影用端末	スリーゼット EIZO RadiForce GX340 (ハードウェア)	1	(株)スリーゼット
13	マンモグラフィ 読影用端末	スリーゼット BARCO MXRT-5600 (ハードウェア)	1	(株)スリーゼット
14	レポートシステム	レポートシステム追加機能 (ソフトウェア)	1	(株)スリーゼット
15	人間ドックシステム	人間ドックシステム機能追加 (ソフトウェア)	1	横河医療ソリューションズ(株)

(3) 車両

No.	車両名	型式・規格	数量	用途
1	胸部検診車	三菱 2KG-FK65FY 改 キヤノン MX0-32B	1	健康診断
2	健診スタッフ車	マツダ プレマシー20C	1	健康診断
3	健診スタッフ車	日産 ADバン	1	腸内細菌

(4) 建物付属設備等

No.	設備名	設置場所	数量	用途
1	空調設備工事	細菌検査室（食品環境検査所内）	1	食品検査
2	大型洗車機	車庫棟	1	検診車の洗車